

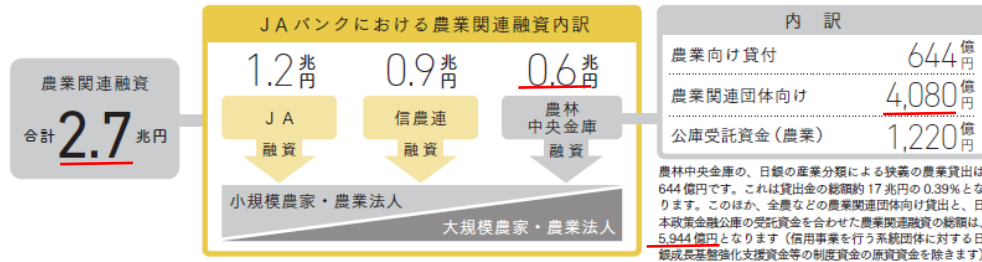
## 【VALUE REPORT 2023】

本冊子の内容を以下のとおり訂正します（訂正箇所は下線部）。

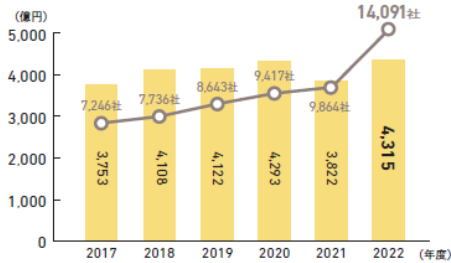
P31

JAバンクの農業関連融資（訂正前）

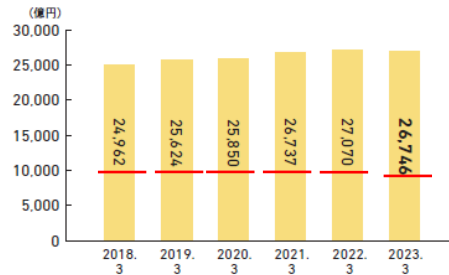
### JAバンクの農業関連融資



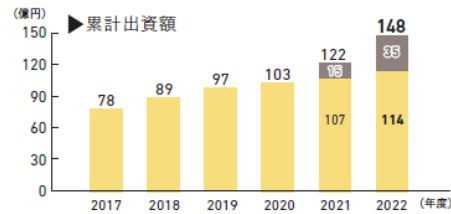
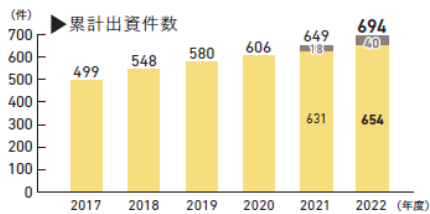
#### 農業融資新規実行額（長期）と農業法人の取引社数の推移



#### 農業関連融資残高



#### アグリビジネス投資育成を通じた農林漁業・食農関連企業への出資



※ 上記グラフのうち、2021および2022年度で上段の色が異なる部分は食農関連企業向けです（ほかの部分は農業法人をはじめとする農林漁業法人向けです）。四捨五入のため、各数値の合計が一致しない場合があります。また、食農関連企業向けの出資件数・出資額には農林中央金庫からのF&A成長産業化出資枠の移資分が含まれます。

### “農”の分野で積極的な投融资

#### JAバンクはこれからも「農業のメインバンク」へ

農業向けの融資についても、JAバンクはJA・信農連・農林中央金庫で役割を分担しています。小規模な農家・農業法人の資金ニーズに対しては地域のJAが対応し、大規模な農家・農業法人の資金ニーズに対しては信農連と農林中央金庫が中心となり対応しています。

2022年度の農業融資新規実行額（長期）は、農業法人との金融取引を着実に増やしつつ、ウクライナ情勢等に伴う生産資材等の価格高騰により影響を受けたお客さまの資金ニーズにこたえた結果、集計を開始した2015年度以降で過去最高の4,315億円となりました。

また、JAバンクの農業関連融資残高は、2023年3月末時点では約2.7兆円（JAが1.2兆円、信農連が0.9兆円、農林中央金庫が0.6兆円、JAバンクが窓口と

なる日本政策金融公庫の受託貸付の残高を含む）となっています。

さらに、融資のみならず、出資にも対応しています。たとえば技術力はあるものの資本不足の農業法人に対して、財務を安定化させる出資を行うなど、それぞれの成長ステージに応じた資金の供給にも積極的に取り組んでいます。これにより、JAグループと日本政策金融公庫が共同で設立したアグリビジネス投資育成を通じた出資件数・出資金額は着実に積み上がっています。

また、JAバンク・JFマリンバンクは農業そして漁業地域のメインバンクとして、生産資材等の価格高騰により影響を受けているお客さまに対して、全国で低利子融資の取扱いを開始するとともに、既往貸出金の返済条件の変更を含めたご相談に対応しています。

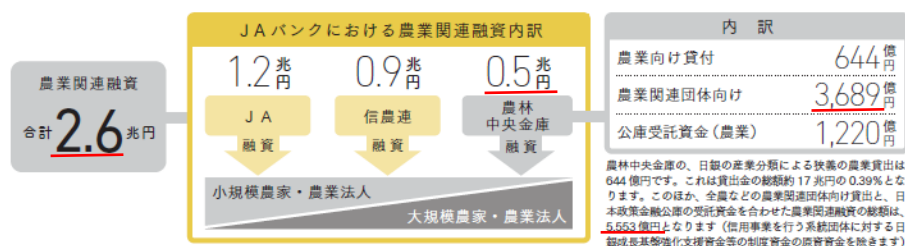
## 【VALUE REPORT 2023】

本冊子の内容を以下のとおり訂正します（訂正箇所は下線部）。

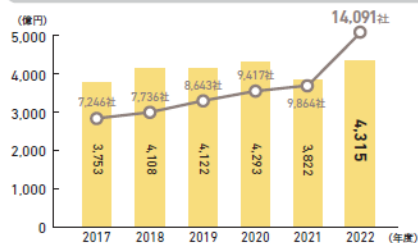
P31

JAバンクの農業関連融資（訂正後）

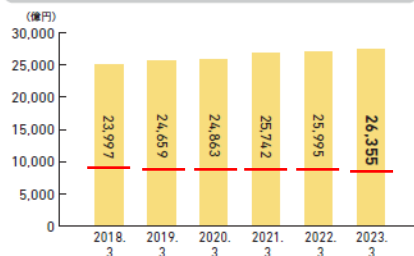
### JAバンクの農業関連融資



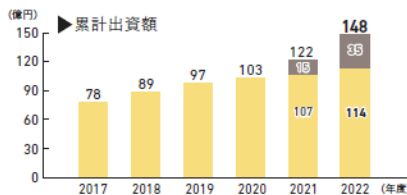
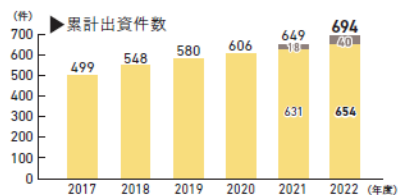
農業融資新規実行額（長期）と農業法人の取引社数の推移



農業関連融資残高



アグリビジネス投資育成を通じた農林漁業・食農関連企業への出資



※ 上記グラフのうち、2021および2022年度で上段の色が異なる部分は食農関連企業向けです（ほかの部分は農業法人をはじめとする農林漁業法人向けです）。四捨五入のため、各数値の合計が一致しない場合があります。また、食農関連企業向けの出資件数・出資額には農林中央金庫からのF&A成長産業化出資枠の移管分が含まれます。

## “農”の分野で積極的な投融資

### JAバンクはこれからも「農業のメインバンク」へ

農業向けの融資についても、JAバンクはJA・信農連・農林中央金庫で役割を分担しています。小規模な農家・農業法人の資金ニーズに対しては地域のJAが対応し、大規模な農家・農業法人の資金ニーズに対しては信農連と農林中央金庫が中心となり対応しています。

2022年度の農業融資新規実行額（長期）は、農業法人との金融取引を着実に増やしつつ、ウクライナ情勢等に伴う生産資材等の価格高騰により影響を受けたお客さまの資金ニーズにこたえた結果、集計を開始した2015年度以降で過去最高の4,315億円となりました。

また、JAバンクの農業関連融資残高は、2023年3月末時点で約2.6兆円（JAが1.2兆円、信農連が0.9兆円、農林中央金庫が0.5兆円、JAバンクが窓口と

なる日本政策金融公庫の受託貸付の残高を含む）となっています。

さらに、融資のみならず、出資にも対応しています。たとえば技術力はあるものの資本不足の農業法人に対して、財務を安定化させる出資を行うなど、それぞれの成長ステージに応じた資金の供給にも積極的に取り組んでいます。これにより、JAグループと日本政策金融公庫が共同で設立したアグリビジネス投資育成を通じた出資件数・出資金額は着実に積み上がっています。

また、JAバンク・JFマリンバンクは農業そして漁業地域のメインバンクとして、生産資材等の価格高騰により影響を受けているお客さまに対して、全国で低利子融資の取扱いを開始するとともに、既往貸出金の返済条件の変更を含めたご相談に対応しています。